

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 綿半ホームエイド							
代表者名	氏名	御堂島 司		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県長野市南長池205番地							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	56 各種商品小売業						
主たる事業の概要	ホームセンター、スーパーセンター							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6391	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	26	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

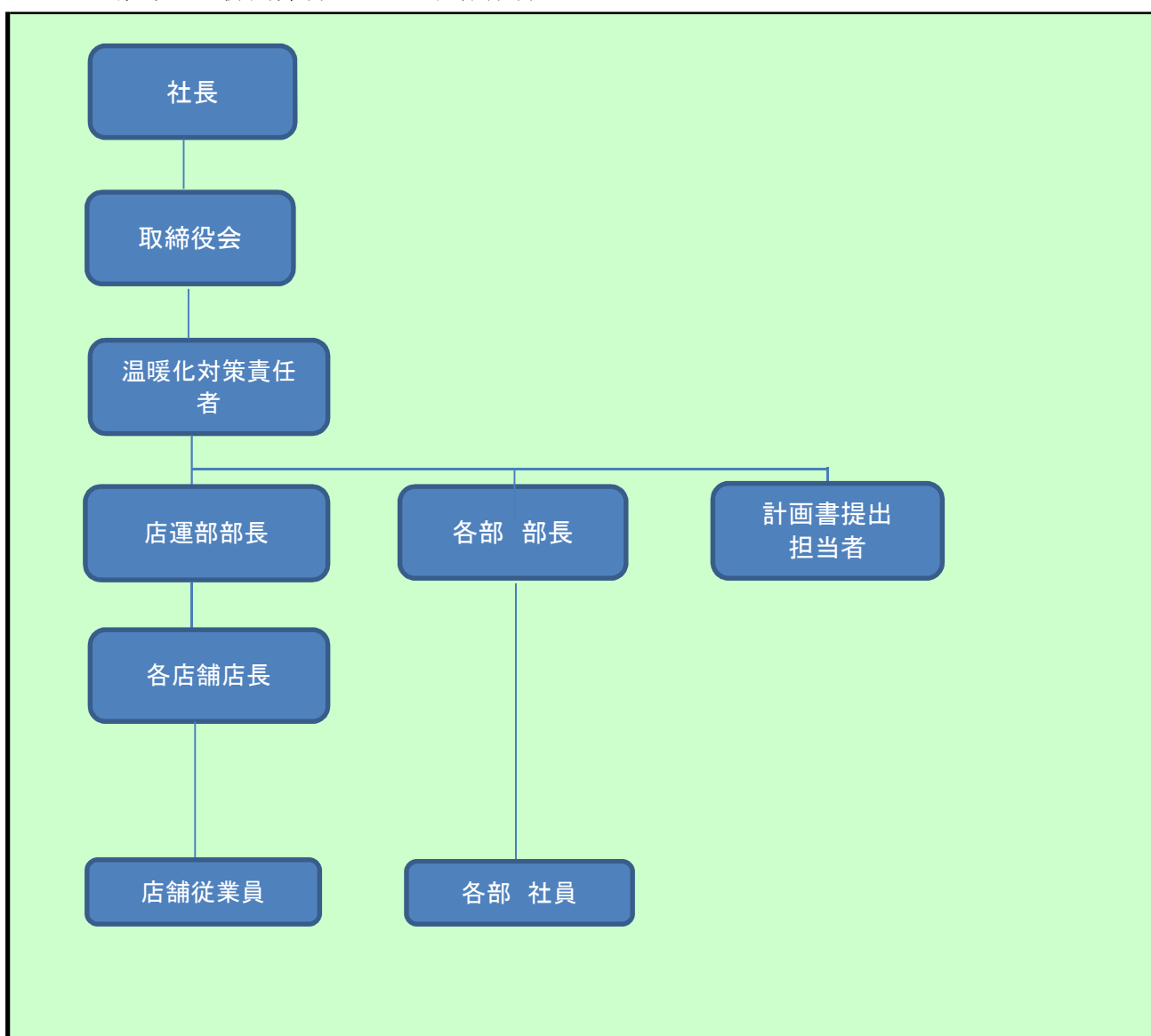
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社 管理部管財グループに問い合わせの上閲覧可能 閲覧先 026-243-3200 管理部管財グループ
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

○地球温暖化防止を実現するために、省エネルギー活動を通じて温室効果ガス排出抑制を目指す。

- (1) エネルギー管理標準を定め活動を効果的に推進する。
- (2) 毎月省エネ会議を実施し、年 1 回事業所責任者を召集し省エネ委員会を開催する。
- (3) 各事業所で従業員への省エネに関する啓発と教育を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,641	t-CO ₂	延床面積	90	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	9,310	t-CO ₂	基準原単位	140.46	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	12,261	t-CO ₂	目標原単位	136.24	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	「排出抑制目標達成のための基本方針」を実施することで、年平均1%減の抑制目標を達成する							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,263	t-CO ₂	延床面積	90.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,173	t-CO ₂	原単位	136.26	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.99	%	削減率	2.99	%		
排出量等の増減理由	店舗照明のLED化や老朽化した空調機の更新により、二酸化炭素の排出量が抑制できた。							
第二年度	排出量	12,277	t-CO ₂	延床面積	100.64	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,209	t-CO ₂	原単位	121.99	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	2.87	%	削減率	13.14	%		
排出量等の増減理由	豊科店が新規開店(5月)及び塩尻店が新規開店(11月)したものの、新店舗が省エネルギー設計によりエネルギー使用量が抑制できたこと、既設店舗の店舗照明のLED化や老朽化した空調機の更新により、二酸化炭素の排出量が昨年度同等に抑制でき、原単位も削減することが出来た。							
第三年度	排出量	13,152	t-CO ₂	延床面積	105.22	単位	千㎡	
	調整後排出量	13,055	t-CO ₂	原単位	125.00	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(4.05)	%	削減率	11.00	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	昨年2店舗が新規開店したことや営業時間を延長したことにより二酸化炭素排出量は増加した。しかし、近年のLED照明の導入により基準年度に比較して原単位は削減することができた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	15	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	732	H26	732
2	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H27	270	H27	270
3	エネ起	その他 EHPをAPFの高い最新型へ更新	H26	72	H26	72
4	エネ起	その他 EHPをAPFの高い最新型へ更新	H27	70	H27	70
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3331		90	68	97
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	17	12,641	17	12,265	19	12,277	19	13,152
合計	17	12,641	17	12,265	19	12,277	19	13,152

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	2	3	3
合計	2	2	3	3
自動車総数	22	22	26	26
次世代車導入割合	9.1	9.1	11.5	11.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	無し
公共交通機関の利用促進	無し
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	北信・南信に物流拠点を設け全店舗への効率納品を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	リサイクルステーションの導入、(9店舗での資源回収) 定期的なエネルギー管理士との事業所チェックを基に、省エネルギー推進会議を開催し、効果的な省エネルギー方法の共有化を行っている。
第一年度実績	リサイクルステーションの増設、(更に4店舗での資源回収) 定期的なエネルギー管理士との事業所チェックを基に、省エネルギー推進会議を開催し、効果的な省エネルギー方法の共有化を行っている。
第二年度実績	リサイクルステーションの増設、(新店2店舗で導入し資源回収) 定期的なエネルギー管理士との事業所チェックを基に、省エネルギー推進会議を開催し、効果的な省エネルギー方法の共有化を行っている。
第三年度実績	定期的なエネルギー管理士との事業所チェックを基に、省エネルギー推進会議を開催し、効果的な省エネルギー方法の共有化を行っている。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率空調機の導入、省エネ型照明の導入(若里店)	350
その他	リサイクルステーション導入による資源回収の取組み	